



北海道の歴史を直視して

北海道は明治の開拓使によって先住民であるアイヌを和人化する同化政策をとりました。また、先のアジア・太平洋戦争で日本政府が労働力として中国人や朝鮮人を強制連行して過酷な労働を強い歴史があります。



朝鮮人強制連行犠牲者遺骨発掘に参加
(2013年8月20日、東川町)

知事は、「明治期以降のさまざまな政策により、アイヌの人たちが生活の糧を得る場を狭められ、また、文化面等でも差別を受けるなど、苦しい生活を余儀なくされたという歴史的事実があったと認識している。こうした苦難の歴史や北海道と命名される以前の歴史についても、改めて見つめ直すことが大切」と答えていました。

史実に向き合ってこそ

来年北海道命名から150年を迎えます。予算特別委員会であらためて歴史認識をただされた知事は、アイヌへの同化政策も戦時中の強制連行についてもまったく言及しませんでした。宮川潤議員は、戦時中の1942年、東条内閣が「華人(中国人)労働者内地移入に関する件」を閣議決定し、中国人が国

内135事業場に3万8935人連行されたことが外務省報告書に記されていることを示し、「北海道の歴史を語るうえで抜きにはできない。道として歴史の事実を調査し、後世に伝えていくべきだ」と主張。150年事業にあたって、知事の歴史認識をただしました。

高橋知事は「こうしたことも含めて150年事業においても本道の歴史を伝えるとりくみを検討する」と答える一方、アイヌ民族への同化政策には全く言及せず、強制労働については「外国人労働者などが道内の労働力を支えた面もある」と答えるなど歴史の事実に向き合える驚くべき姿勢を示しました。

真下議員は、「歴史の事実に向き合えない知事答弁は誠に残念。史実に向き合わずして未来は語れない」とのべています。

旭川高等支援学校の入学定員増へ

就労に向けた教育内容の充実を

高等支援学校に入学を希望する生徒数が増加しています。通学型の旭川高等支援学校の入学定員は18年度1間口・8人増え、20年度は道北圏内で3間口・24人の入学定員が増える見通しとなりました。

就労への不安にこたえて

道教委が示した特別支援学校配置計画案では、来春2018年度、旭川高等支援学校に普通科の1間口設置が盛り込まれました。これまで入学定員を増や

してほしいと保護者から要望があり、定員増に喜びの声があがっています。一方、卒業後の就労に不安の声も寄せられています。

6月の文教委員会では、共産党の佐野弘美議員は、旭川市民等からの声にこたえ、就労に向けた教育内容の充実と、実習先や就労先の開拓のために企業との連携を深めるよう求めました。

就業体験充実、企業と連携

これまで設置されている職業

学科は3年間に875単位以上の専門教科の履修が定められています。新設される普通科は教科別指導が中心となり、就労のための教育が減少することに不安の声が寄せられました。佐野議員は、こうした声を紹介しながら道教委に対応を求めました。

道教委は、作業学習や社会体験活動、インターンシップ等で就業体験の充実をはかり、生徒や保護者の進路希望にこたえるようとりくむと表明しました。旭川高等支援学校では企業向けの理解啓発資料を作成し、企業への直接訪問や商工会議所と連携して47か所の実習先を確保しています。

20年度には道北圏で3間口増の予定です。既存施設の状況や通学の利便性、実習先や就労先の確保などが勘案されます。

性犯罪・性暴力被害者支援の充実を

「あなたはなにも悪くないんだよ」

世界保健機構の報告書では、性暴力とは「強制や威嚇によるあらゆる性行為等」をさすものです。強姦や強制わいせつ、性的嫌がらせなど、本人が望まないすべての性的な意味合いを持った行為とされています。性暴力は「魂の殺人」とまで言われる重大な人権侵害です。その根絶が重要な課題となっており、3日の予算特別委員会でも共産党の佐野議員が性暴力被害者への支援の充実を求めました。

被害は15人にひとり

無作為に抽出した5千人のうち、女性1800人余りから回答を得た内閣府の調査で、異性から無理やり性交されたことがあるのは6.5%、なんと15人に1人にのぼることがわかりました。そのうち4割近くが未成年という深刻な実態です。

性暴力被害に関する内閣府の2014年度調査では、性暴力被害者の約7割が誰にも相談できず、医療機関や警察に相談した人は、1割にも満たないという衝撃的な実態も明らかにしました。

相談をためらう理由には、恥ずかしさ、同じ説明をさせられることや

当時の再現などによるダメージ、「被害者にも落ち度がある」「抵抗すれば防げたのではないか」などの世間の偏見、なかつたことにしたいなどの気持ちがあります。実際に相談しても助けてもらえなかつた例もあります。

ワンストップ相談の周知を

これまでの勇気ある告発や支援団体の努力などもあり、110年ぶりに刑法が改正され、今年度からワンストップ支援センターの交付金制度ができました。

性暴力被害者支援センター北海道（通称さくらこ）は、道と札幌市の共同出資で運営され、過去3年間の平

均相談件数は年間374件です。

「さくらこ」では平日の午後1時から夜8時まで、6名の相談員が電話・面接相談のほか、病院や弁護士・警察などへの付き添い支援を行っています。ワンストップで相談・対応できる「さくらこ」の役割はたいへん重要です。

佐野議員は、福岡県では24時間化したことで相談件数が急増したと紹介しながら、電話相談の24時間化と相談支援体制の拡充、「さくらこ」の周知を求めました。道保健福祉部は、「交付金を活用しSMSを通じたPRにとりくむ」と答え、臨床心理士など関係団体と連携し相談体制の充実を図る考えを示しました。

北海道の相談件数

	2014年度	2015年度	2016年度
さくらこ・性暴力被害者支援センター北海道	389件	386件	348件
北海道被害者相談室	128件	175件	161件



7月7日に第2回定例道議会が閉会。翌日の8日、さっさそく街頭から議会報告を行いました。



7月7日に第2回定例道議会が閉会。翌日の8日、さっさそく街頭から議会報告を行いました。

森林整備予算確保を林野庁長官に要請

7月12日、森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟の副会長として、沖修司林野庁長官、牧元幸司次

長に森林整備予算確保とEUとのEPAによる影響調査・対策などを要請しました。旭川家具について話題になり協力していくことで意気投合しました。関係団体の方々とまわった



議員会館では、はたやま和也衆議に直接要請しました。

11日は森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟の総会に参加。電が関ビル35階が会場です。

ヨーロッパの木造建築から「木と建築と社会」をテーマに、法政大学デザイン工学部建築学科教授の網野禎昭氏の講演を聞き、木造住宅の歴史や持続可能性について学びました。



13日、サハリン州議会代表団がエフレモフ・ウラジミル議長を団長に同道し、道議会を表敬訪問。



国家建設・議会規制・地方自治常任委員会委員のイワノヴァ・スベトラナ議員はじめ各議員と交流し、先住民族などについて意見交換しました。